

1. 景気動向

(1) タイ国家経済社会開発委員会(NESDC)が11月17日に発表によると、2025年第3四半期の経済成長率は前年同期比+1.2%となり、2021年第3四半期の▲0.1%以来の低水準となった。農業は同+1.9%、非農業は同+1.2%で、第2四半期のそれぞれ+6.4%、+2.5%から減速しており、製造業は同▲1.6%とマイナスに転じた。一方、卸・小売業および修理業は同+6.5%と、第2四半期の+6.3%から引き続き堅調だった。2025年1~9月期の経済成長率は同+2.4%となった。また、2025年通年の成長率見通しは+2.0%、2026年通年の成長率見通しは+1.2~2.2%とされた。

(2) タイ工業連盟(FTI)が11月25日に発表した2025年10月の自動車生産台数は、前年同月比+14.2%の13.6万台で、2ヵ月連続でプラスを記録した。内訳は国内向けが同+70.7%の5.3万台、輸出向けが同▲5.9%の8.3万台。また、2025年10月の国内新車販売台数は同+24.8%の4.7万台で、輸出台数は同▲1.5%の8.3万台だった。

(3) FTIが11月25日に発表した2025年10月の自動二輪車生産台数は、前年同月比▲29.0%の20.9万台で、9ヵ月ぶりにマイナスを記録した。内訳は完成車(CBU)が同+1.0%の15.0万台で、完全組み立て部品(CKD)が同▲59.6%の5.9万台。また、同月の国内販売台数は同▲4.6%の13.4万台、輸出台数は同▲48.8%の9.0万台だった。

(4) タイ中央銀行(BOT)が11月28日に公表した10月の経済・金融報告によると、タイ経済は前月比で加速したことが示された。電子製品輸出の増加により物品輸出が伸び、サービス業も外国人観光客数の増加や経済刺激策による民間消費の増加を背景に前月から拡大した。製油所のメンテナンスによる一部生産停止があった一方、電子製品製造業は増加した。結果、製造業全体では横ばいとなった。

2. 投資動向

(1) タイ投資委員会(BOI)は11月28日、三井住友銀行と「日タイ投資フォーラム2025」を東京で共催し、タイの投資機会や政策を紹介した。日本の大手企業経営者ら450名超が参加し、日本企業にとってタイが依然重要な拠点である現状が示された。エクニティ副首相兼財務相は、両国の長年の強固な関係やタイに進出する6,000社以上の日本企業の存在に触れ、「Quick Big Win」政策の柱である「未来への投資」を説明。BOIには重要案件を迅速化する「Thailand Fast Pass」、10万人超の高度人材育成、技術活用によるサプライチェーン高度化を進めるよう指示していると述べた。また、自動車産業支援として、EV委員会によるHEV・マイルドハイブリッド支援策承認や古い車との交換制度等にも言及した。ナリットBOI長官はタイ投資の魅力や主要促進策を説明し、将来戦略産業としてBCG、EV、半導体・先端エレクトロニクス、デジタル・AI、IBCを提示。日本側からは三井住友銀行が成長分野としてヘルスケア、インフラ、データセンターを挙げ、JETROはタイがASEANでのサプライチェーン・投資展開のハブであると説明した。日本製鉄やデンソーは自社の事業展開を紹介。BOIはフォーラムに加え、日本の自動車メーカー6社と投資計画を協議し、市場刺激策や保護策、輸出競争力強化策等の追加検討要望が出されたほか、他の主要投資家とも個別協議を行った。

(2) 新政権下で初めて開かれたタイ国家電気自動車政策委員会(EV委員会)では、急拡大するEVセクターの課題と対応策が協議された。議長のエクニティ副首相兼財務相は、既存インセンティブの実効性を高めるための戦略的見直しを承認し、市場の需給バランスを整える新措置も導入した。これにより、タイをEV主要生産拠点としてさらに強化することを目指す。主な決定事項として、まずEV促進効率の向上に関し、①国産EV(EV3・EV3.5)の登録期限延長、②補助金支払い規制の明確化、③国内生産延長ルールの柔軟化、④バッテリーセル輸入ルール期限延長による国内化促進、⑤HEV支援が承認された。次に需給調整策として、①輸出促進インセンティブ、②リバース・イグジット制度の導入が決まった。足元では全体の自動車需要が鈍化する一方、PHEV・HEV・BEV等電動車は依然として成長している。これは、政府の内燃車から電動車への移行方針とも整合している。2025年9月時点EV3/EV3.5スキームの登録台数は23.8万台を超え、EVサプライチェーン関連の累計承認投資額も2025年10月末で1,400億バーツに達した。充電インフラも拡大を続け、2025年9月のDC急速充電器は7,096基に達し、2030年の12,000基目標に向けて順調に増加している。

3. 金融動向

タイ中央銀行(BOT)の発表によると、10月末時点での金融機関預金残高は26兆2,300億バーツ(前年同月比+2.6%)、貸金残高は30兆5,540億バーツ(同+0.8%)。また、政策金利は10月8日に1.50%に据え置かれた。

4. 政治動向、その他

(1) 11月7日に労働者保護法の改正法が官報に掲載された。改正内容は、産休期間を最長98日から120日に、賃金給付期間を最長45日から60日にそれぞれ延長するものとなっている。また、新生児の看病や先天性異常への対応については、診断書の提出を条件に最長15日間の休暇(期間中は賃金の50%給付)が認められ、さらに配偶者についても産前または産後90日以内に取得できる最長15日の育児休暇(期間中は賃金全額給付)が新たに定められた。改正法は官報掲載から30日後の12月7日に施行された。また、12月2日の閣議では、労使折半でみなし月給の5%ずつを支払う社会保険料について、その算定基準となる月給上限を引き上げる法案が承認された。上限額は、2026~2028年が17,500バーツ、2029~2031年が20,000バーツ、2032年以降が23,000バーツとされている。これに伴い、みなし月給で計算される老齢年金、失業手当、産休手当等の給付額も引き上げられる。

(2) 12月2日、タイ商工会議所は、11月下旬からの豪雨によりソンクラー県ハジャイ市を中心に発生した南部洪水の被害額が、国内総生産(GDP)の0.22%に相当する400億バーツに達するとの見通しを発表した。観光のハイシーズンであり、かつ東南アジア競技大会(SEA Games)の会場となる予定だったことから、観光・サービス業の被害が最も大きく、全体の56.1%にあたる約22.4億バーツを占めた。12月4日早朝時点の災害防止軽減局の発表によると、死者者は188人、被災者は147万6,239世帯とされている。政府は12月2日の閣議で、政府系特定目的金融機関(SFI)による債務返済の12ヵ月間の一時停止(停止期間中の利息計算免除)や、低利の災害復旧ローン等を承認した。なお、8月からアユタヤ県を中心に続いている洪水も依然として収束していない。

5. 主要経済指標

	2023年	2024年	2024年				2025年		
			Q1	Q2	Q3	Q4	Q1	Q2	Q3
景気・物価動向	(前年同期比増減率:%)								
製造業生産指数	▲ 3.6	▲ 1.3	▲ 2.8	0.2	▲ 0.8	▲ 1.8	▲ 1.6	1.4	▲ 2.3
民間投資指数(資本財輸入伸び率)	6.2	7.4	15.6	▲ 0.2	2.1	10.7	▲ 1.5	7.6	7.3
民間消費(乗用車販売台数伸び率)	1.5	▲ 10.8	▲ 9.2	▲ 9.4	▲ 12.4	▲ 12.4	▲ 1.6	4.6	8.1
財政収支(単位:10億バーツ)	▲ 394.1	▲ 558.8	▲ 190.2	66.8	▲ 13.3	▲ 422.0	▲ 281.7	177.5	104.7
消費者物価上昇率	1.23	0.40	▲ 0.79	0.78	0.60	1.00	1.08	▲ 0.35	▲ 0.74
対外収支動向	(単位:10億米ドル、前年同期比増減率:%)								
輸出	280.7	297.3	70.0	73.2	77.3	76.8	80.4	84.2	86.2
(前年同期比増減)	▲ 1.5	5.9	▲ 0.5	4.3	9.0	10.8	14.9	15.0	11.5
輸入	261.6	275.9	67.5	67.5	70.6	70.3	72.3	78.9	79.2
(前年同期比増減)	▲ 3.7	5.5	2.6	0.6	9.9	9.2	7.1	16.8	12.2
貿易収支	19.2	21.4	2.5	5.7	6.7	6.5	8.2	5.3	7.0
経常収支	7.2	11.6	4.2	▲ 0.2	2.5	5.1	11.2	0.9	2.7
金融収支	▲ 11.9	▲ 7.3	▲ 5.6	▲ 0.5	2.8	▲ 3.9	▲ 10.2	0.1	n.a
総合収支	2.6	12.4	1.8	2.1	7.0	1.5	3.4	4.8	6.2
債務返済比率	7.9	7.1	6.7	7.3	8.4	5.9	5.0	5.6	n.a
外貨準備高	224.5	237.0	223.4	224.3	243.0	237.0	245.3	262.4	273.3
通貨統計動向	(前年同期比増減率:%)								
銀行預金伸び率	1.4	3.0	1.9	2.5	2.5	3.0	2.9	2.9	3.3
民間貸出伸び率	2.4	▲ 1.0	2.6	1.6	▲ 0.8	▲ 1.0	▲ 1.6	▲ 1.5	0.8
不良債権比率	2.7	2.7	2.8	2.8	3.0	2.8	2.9	2.9	2.9
金利動向	(月末時点: %)								
MLR(大手14行)	7.80	7.67	7.80	7.80	7.80	7.67	7.58	7.52	7.25
1年定期預金(大手14行)	1.78	1.65	1.75	1.74	1.74	1.65	1.59	1.33	1.16
MRR(大手14行)	8.15	8.00	8.15	8.12	8.12	8.00	7.91	7.86	7.61
SETインデックス(単位:ポイント)	1,415.85	1,400.21	1,377.94	1,300.96	1,448.83	1,400.21	1,158.09	1,089.56	1,274.17
(SETインデックス前年同期比増減)	▲ 15.15	▲ 1.10	▲ 14.40	▲ 13.45	▲ 1.54	▲ 1.10	▲ 15.95	▲ 16.25	▲ 12.06

(出所)タイ中央銀行、タイ証券取引所

※貿易データについて、商務省(MOC)は通関ベース、タイ中央銀行(BOT)は支払いベースの計算となっております。従って、BOTの統計には海外や国内資本の所有権移転による資金移動が含まれますが、MOCには含まれないため数字が異なります。

6. NESDC(国家経済社会開発委員会)経済予測値

	2018	2019	2020	2021	2022	2023	2024	2025	2026
								予測	予測
景気・物価動向	(前年比増減率:%)								
実質経済成長率	4.2	2.2	▲ 6.1	1.6	2.6	2.0	2.5	2.0	1.2~2.2
民間消費	4.6	4.0	▲ 0.8	0.6	6.2	6.9	4.4	2.8	2.1
政府消費	2.6	1.6	1.4	3.7	0.1	▲ 4.7	2.5	0.3	1.2
投資	3.8	2.0	▲ 4.8	3.1	2.2	1.2	0.0	3.3	1.4
インフレ率	1.1	0.7	▲ 0.8	1.2	6.1	1.2	0.4	▲ 0.2	0.0~1.0
貿易動向	(10億米ドル、前年比増減率:%)								
輸出額	251.1	242.7							

1. 主要產品別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1~9月)		2025年(1~9月)	
工業製品	226,001	(78.6%)	224,173	(78.6%)	237,576	(79.0%)	174,698	(78.3%)	207,170	(81.5%)
農林 水産品	26,739	(9.3%)	26,815	(9.4%)	28,863	(9.6%)	22,273	(10.0%)	21,767	(8.6%)
農林水産加工品	22,793	(7.9%)	22,441	(7.9%)	23,421	(7.8%)	17,845	(8.0%)	18,582	(7.3%)
鉱業・燃料 製品	11,891	(4.1%)	11,645	(4.1%)	10,881	(3.6%)	8,231	(3.7%)	6,628	(2.6%)
その他	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)	0	(0.0%)
合計	287,425	(100%)	285,074	(100%)	300,740	(100%)	223,047	(100.0%)	254,146	(100.0%)

2. 輸出上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~9月)	2025年(1~9月)
第1位	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	自動車・同部品	コンピューター・同部品
第2位	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	コンピューター・同部品	自動車・同部品
第3位	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品
第4位	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品	ゴム製品
第5位	エチレン等ポリマー	精製燃料	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品

3. 国別輸出動向 ()はシェア

(単位:百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1-9月)		2025年(1-9月)	
国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額	国名	金額
米国	47,535 (16.6%)	米国	48,353 (17.0%)	米国	54,944 (18.3%)	米国	40,581 (18.2%)	米国	52,177 (20.5%)
中国	34,430 (12.0%)	中国	34,173 (12.0%)	中国	35,277 (11.7%)	中国	26,407 (11.8%)	中国	30,668 (12.1%)
日本	24,656 (8.6%)	日本	24,594 (8.6%)	日本	23,286 (7.7%)	日本	17,406 (7.8%)	日本	17,690 (7.0%)
ベトナム	13,258 (4.6%)	オーストラリア	12,215 (4.3%)	オーストラリア	12,350 (4.1%)	マレーシア	9,359 (4.2%)	インド	11,907 (4.7%)
マレーシア	12,672 (4.4%)	マレーシア	11,965 (4.2%)	マレーシア	12,323 (4.1%)	オーストラリア	9,332 (4.2%)	マレーシア	9,983 (3.9%)
その他	154,560 (53.8%)	その他	153,774 (53.9%)	その他	162,560 (54.1%)	その他	119,962 (53.8%)	その他	131,722 (51.8%)
合計	287,425	合計	285,074	合計	300,740	合計	223,047	合計	254,146

4. 主要產品別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

	2022年		2023年		2024年		2024年(1~9月)		2025年(1~9月)	
原材料	125,862	(41.8%)	113,628	(39.4%)	127,597	(41.8%)	96,140	(42.3%)	108,292	(42.5%)
資本財	66,620	(22.1%)	69,436	(24.1%)	77,559	(25.4%)	56,230	(24.7%)	68,780	(27.0%)
石油類	59,861	(19.9%)	52,412	(18.2%)	48,933	(16.0%)	37,221	(16.4%)	34,710	(13.6%)
消費財	32,553	(10.8%)	33,062	(11.5%)	35,237	(11.5%)	25,797	(11.3%)	29,163	(11.5%)
その他	16,133	(5.4%)	19,971	(6.9%)	16,196	(5.3%)	12,075	(5.3%)	13,631	(5.4%)
合計	301,030	(100%)	288,509	(100%)	305,523	(100%)	227,464	(100.0%)	254,576	(100.0%)

5. 輸入上位5品目

	2022年	2023年	2024年	2024年(1~9月)	2025年(1~9月)
第1位	原油	原油	原油	原油	電子集積回路
第2位	化学	電気機械・同部品	電子集積回路	電子集積回路	電気機械・同部品
第3位	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	機械・同部品	原油
第4位	電気機械・同部品	電子集積回路	電気機械・同部品	電気機械・同部品	機械・同部品
第5位	電子集積回路	化学	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品	宝石・宝飾品

6. 国別輸入動向 ()はシェア

(単位: 百万米ドル)

2022年		2023年		2024年		2024年(1~9月)		2025年(1~9月)	
国名	金額								
中国	66,553 (22.1%)	中国	70,827 (24.5%)	中国	80,614 (26.4%)	中国	58,411 (25.7%)	中国	77,972 (30.6%)
日本	35,654 (11.8%)	日本	31,195 (10.8%)	日本	28,725 (9.4%)	日本	21,210 (9.3%)	日本	22,293 (8.8%)
米国	14,341 (4.8%)	米国	19,307 (6.8%)	台湾	20,687 (6.7%)	台湾	16,057 (7.1%)	台湾	18,108 (7.1%)
アラブ 首長国 連邦	12,012 (4.0%)	台湾	16,603 (5.8%)	米国	19,328 (6.3%)	米国	14,796 (6.5%)	米国	15,734 (6.2%)
マレーシア	10,513 (3.5%)	アラブ 首長国 連邦	15,747 (5.5%)	アラブ 首長国 連邦	16,619 (5.4%)	アラブ 首長国 連邦	12,184 (5.4%)	アラブ 首長国 連邦	12,957 (5.1%)
その他	161,956 (53.8%)	その他	134,831 (46.7%)	その他	140,230 (45.8%)	その他	104,806 (46.1%)	その他	107,514 (42.2%)
合計	301,030	合計	288,509	合計	305,523	合計	227,464	合計	254,576

1. 日本との比較

主要項目	日本(A)	タイ(B)	(B)/(A)
国土面積(万km ²)	37.8	51.3	1.4
うち農地面積	4.4	24.0	5.5
首都面積(万km ²)	0.22	0.16	0.7
人口(百万人)	123.9	66.0	0.5
うち首都	14.1	5.5	0.4
人口密度(人/km ²)	338	129	0.4
うち首都	6,403	3,477	0.5
GDP(10億米ドル)	4,026	526	0.1
一人当たりGDP(米ドル)	32,498	7,492	0.2
輸出額(10億米ドル)	708.0	297.0	0.4
輸入額(10億米ドル)	743.3	277.8	0.4
公的債務残高(対GDP比、%)	236.7	63.2	0.3
経済成長率(%)	0.1	2.5	30.1
失業率(%)	2.6	0.9	0.3

(出所)IMF、ITC、各国政府発表

2. 国内自動車生産台数 2025年

	乗用車			商用車			合計		
	10月	1-10月	Y-O-Y	10月	1-10月	Y-O-Y	10月	1-10月	Y-O-Y
輸出向け	20,509	175,496	▲ 31.7%	62,094	615,801	1.8%	82,603	791,297	▲ 8.2%
国内向け	35,488	276,214	27.1%	17,594	143,975	▲ 14.1%	53,082	420,189	9.2%
合計	55,997	451,710	▲ 4.7%	79,688	759,776	▲ 1.7%	135,685	1,211,486	▲ 2.8%

3. 国内自動車販売台数 2025年

メーカー	乗用車			商用車		
	10月	1-10月	Y-O-Y	10月	1-10月	Y-O-Y
トヨタ	7,133	65,912	22.0%	11,215	120,236	▲ 6.3%
いすゞ	-	-	-	5,278	58,781	▲ 17.6%
ホンダ	3,552	32,210	▲ 13.7%	2,125	24,476	▲ 2.5%
三菱	592	8,977	▲ 40.9%	1,254	13,361	82.9%
日産	268	4,421	43.7%	233	3,026	▲ 38.1%
マツダ	327	3,363	▲ 22.8%	274	2,751	▲ 19.3%
スズキ	238	3,597	▲ 17.1%	190	648	▲ 9.7%
日野	-	-	-	322	3,559	▲ 6.3%
スバル	3	10	▲ 28.6%	48	421	▲ 29.5%
その他	7,178	74,905	11.7%	6,802	74,347	69.0%
合計	19,291	193,395	4.3%	27,741	301,606	4.2%

10月の販売台数累計 47,032
1-10月の販売台数累計 495,001

4. タイからの輸出台数 2025年

メーカー	10月			1-10月		
	10月	1-10月	Y-O-Y	10月	1-10月	Y-O-Y
トヨタ	37,009	297,791	7.0%			
三菱	9,269	121,454	▲ 31.0%			
いすゞ	9,145	89,525	▲ 3.8%			
ホンダ	1,720	34,259	▲ 22.3%			
日野	-	-	-			
日産	2,569	34,711	▲ 34.2%			
マツダ	3,885	35,721	▲ 31.7%			
スズキ	-	-	▲ 100.0%			
その他	19,467	158,634	1.3%			
合計	83,064	772,095	▲ 9.5%			

5. 内需動向

(出所)タイ中央銀行、工業省、BOI

	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-9月)
消費者物価指数(上昇率)	1.23	6.08	1.23	0.40	▲ 0.01
国内自動車販売台数	759,119	849,388	775,745	572,675	447,969
前年比(%)	▲ 4.2	11.9	▲ 8.7	▲ 26.2	2.1
外国人観光客(万人)	43	1,115	2,815	3,555	2,412
BOI投資促進申請件数 (うち日本)	1,499 (171)	1,981 (281)	2,307 (264)	3,137 (271)	2,622 (231)

6. 最低賃金額の推移 (単位:バーツ/日)

(出所)タイ労働省、タイ中央銀行

適用年月	バンコク首都圏(注1)	工業・観光地域(注2)	その他(注3)
2010/01	205~206	157~204	151~173
2011/01	215	167~221	159~185
2012/04	300	233~300	222~258
2013/01	国の最低賃金一律化(1日/300バーツ)		
2017/01	310	308/310	300/305
2018/04	325	318/320/325/330	308/310/315/318
2020/01	331	324/325/330/335/336	313/315/320/323
2022/10	353	340/343/345/354	328/332/335/338
2024/01	363	345~370	330~351
2024/04	400(対象地区に従業員50人以上のホテルで働く従業員のみ)		
2025/01	372	352/354~359/400	337/345/347~351
2025/07※	バンコク=400/首都圏=372	352/354~359/400	337/345/347~351

※全国のホテル業(客室数50超のホテルまたはレストランや娯楽施設やコンファレンス室があるホテル)および娯楽施設の従業員が400バーツ

(注1): 首都圏はナコーンパトム、パトゥムタニー、サムトラカーン、サムトサーコーン、ノンタブリー

(注2): THB352 = カンチャナブリー、チャンタブリー、チェンライ、ターケ、ナコーンパソム、ブリーラム、プラチュアブキリカン、バンガー、ピッサヌローク、ムックダーハーン、サコンナコーン、ソンクラー(ハジャイ市のみTHB380)、サケーオ、スラータニー(サムイ島のみTHB400)、ウボンラーチャタニー、

THB 354 = クラビ、トード/THB355 = ナコーンナーヨック、スパンブリー、ノーンカーアイ/THB356 = ロップブリー/THB357 = コーンケーン、チエンマイ(チエンマイ市のみTHB380)、ブーラーンブリー、アユタヤ、サラブリー/THB 358 = サムトソンクラーム/THB359 = ナコーンラーチャシマー/

THB400 = ブーケット、チャチュンサオ、チョンブリー、ラヨーン

(注3): THB 337 = ナラティワート、バッタニー、ヤラー/その他36県(THB 345/347~351)

7. 國際収支動向 (単位:10億米ドル)

(出所)タイ中央銀行

	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年 (1-9月)

<tbl_r cells="7" ix="1

1. 外国からの投資推移(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2023年		2024年		2024年(1-9月)		2025年(1-9月)		25/24(増減、%)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
外国投資合計	1,354	666,194	2,002	819,513	1,414	539,973	1,947	985,337	37.7%	82.5%
(主要国のみ)										
シンガポール	190	122,775	295	355,319	194	178,486	369	359,805	90.2%	101.6%
香港	101	23,123	173	81,634	110	66,286	214	237,264	94.5%	257.9%
中国	416	158,121	794	174,440	794	167,827	839	142,887	5.7%	▲ 14.9%
日本	254	72,494	265	48,413	191	35,400	231	73,754	20.9%	108.3%
米国	38	83,547	66	25,739	66	25,739	44	15,968	▲ 33.3%	▲ 38.0%
台湾	91	53,815	125	49,907	95	44,526	110	15,824	15.8%	▲ 64.5%
マレーシア	26	1,208	26	2,876	20	2,620	24	4,490	20.0%	71.4%
韓国	25	38,418	37	4,633	26	3,157	26	3,664	0.0%	16.1%
全欧州	177	101,105	182	52,722	132	42,329	141	125,819	6.8%	197.2%
イギリス	19	2,119	22	4,813	22	4,813	27	100,295	22.7%	1983.8%
オランダ	59	56,607	50	32,315	34	24,891	40	8,487	17.6%	▲ 65.9%
ドイツ	33	11,813	31	1,101	25	745	21	1,756	▲ 16.0%	135.7%

注:複数国による投資案件は当該各国に重複して計上

2. 日系企業の業種別投資状況(BOI投資促進権申請ベース)

(単位:百万バーツ)	2024年*				2024年(1-9月)				2025年(1-9月)			
	件数		金額		件数		金額		件数		金額	
	件数	%	金額	%	件数	%	金額	%	件数	%	金額	%
機械・車両	84	31.0%	21,749	44.3%	63	32.5%	17,163	48.4%	75	32.5%	28,263	38.3%
電子・電気	41	15.1%	11,043	22.5%	24	12.4%	7,575	21.4%	39	16.9%	18,589	25.2%
デジタル	9	3.3%	42	0.1%	7	3.6%	37	0.1%	5	2.2%	7,581	10.3%
金属・素材	30	11.1%	1,719	3.5%	20	10.3%	806	2.3%	39	16.9%	5,320	7.2%
インフラ	22	8.1%	5,830	11.9%	20	10.3%	4,531	12.8%	16	6.9%	5,051	6.8%
農業・食品・バイオ技術	22	8.1%	2,641	5.4%	18	9.3%	2,076	5.9%	10	4.3%	3,779	5.1%
高付加価値サービス	37	13.7%	630	1.3%	24	12.4%	384	1.1%	20	8.7%	2,639	3.6%
化学・石油化学	22	8.1%	3,898	7.9%	14	7.2%	1,304	3.7%	21	9.1%	2,164	2.9%
クリエイティブ	3	1.1%	54	0.1%	3	1.5%	54	0.2%	3	1.3%	258	0.3%
医療	1	0.4%	1,540	3.1%	1	0.5%	1,540	4.3%	3	1.3%	110	0.1%
合計	271	100.0%	49,148	100.0%	194	100.0%	35,469	100.0%	231	100.0%	73,754	100.0%

*2025年1月6日時点の統計

3. 外国投資奨励政策

(1) 新しい投資奨励策の9つの措置

- ① ターゲット産業への投資奨励措置
- ② 競争力向上措置
- ③ 繼続・拡大プログラム
- ④ 移転プログラムを促す
- ⑤ 景気回復のための投資奨励措置
- ⑥ 産業の高度化プログラム(スマート化・サステナブル化)
- ⑦ 中小企業向けの投資奨励措置
- ⑧ 地域別奨励措置
- ⑨ 社会・地方開発投資プログラム

(2) 新投資奨励対象業種

- | | |
|--------------|-------------|
| ① 農業・農産品・バイオ | ② 医療 |
| ③ 機械・車両 | ④ 電気・電子 |
| ⑤ 金属・素材 | ⑥ 化学・石油化学 |
| ⑦ 公共事業 | ⑧ デジタル |
| ⑨ クリエイティブ産業 | ⑩ 高付加価値サービス |

(3) BOIの投資恩典

- ① 基本恩典:法人税免除、機械・輸出向け製造のための原材料の輸入税免除、非税務恩典等
- ② 追加恩典:投資・支出の200%の免除額、免除額の上限なし、最長13年間の免除期間、機械輸入税の免除、5年間にわたり50%減税等の(1)に応える投資

(4) 基本恩典(2023年1月3日以降有効)

業種の重要度に応じて恩典を付与している。

グループ	対象業種・業種例	税務恩典		非税務恩典*
		法人税免除	輸入税免除	
A1+	学術・研究機関と協力し技術移転を伴う、高度技術とイノベーションを使用する上流産業およびターゲット技術の開発事業(バイオテクノロジー、ナノテクノロジー、先端材料技術)	10~13年間 (上限なし)+ 追加恩典	○	○
A1	国の長期的な競争力を向上させる重要な研究開発に主眼を置いたナレッジベースの事業	8年間(上限なし)+ 追加恩典		
A2	国の発展に貢献するインフラ事業、タイ国内の投資が少ないか、またはまだ投資が行われておらず、付加価値の創出に高度技術を使用する事業	8年間+追加恩典	○	○
A3	既にタイ国内に投資が少数あるものの、国の発展にとって重要な高度技術を使用する事業	5年間+追加恩典		
A4	技術がA1~A3ほど高度でないものの国内原材料の付加価値を高め、サプライチェーンを強化する事業	3年間+追加恩典		
B	高度技術を使用しないものの、バリューチェーンにとって重要な裾野産業	-		

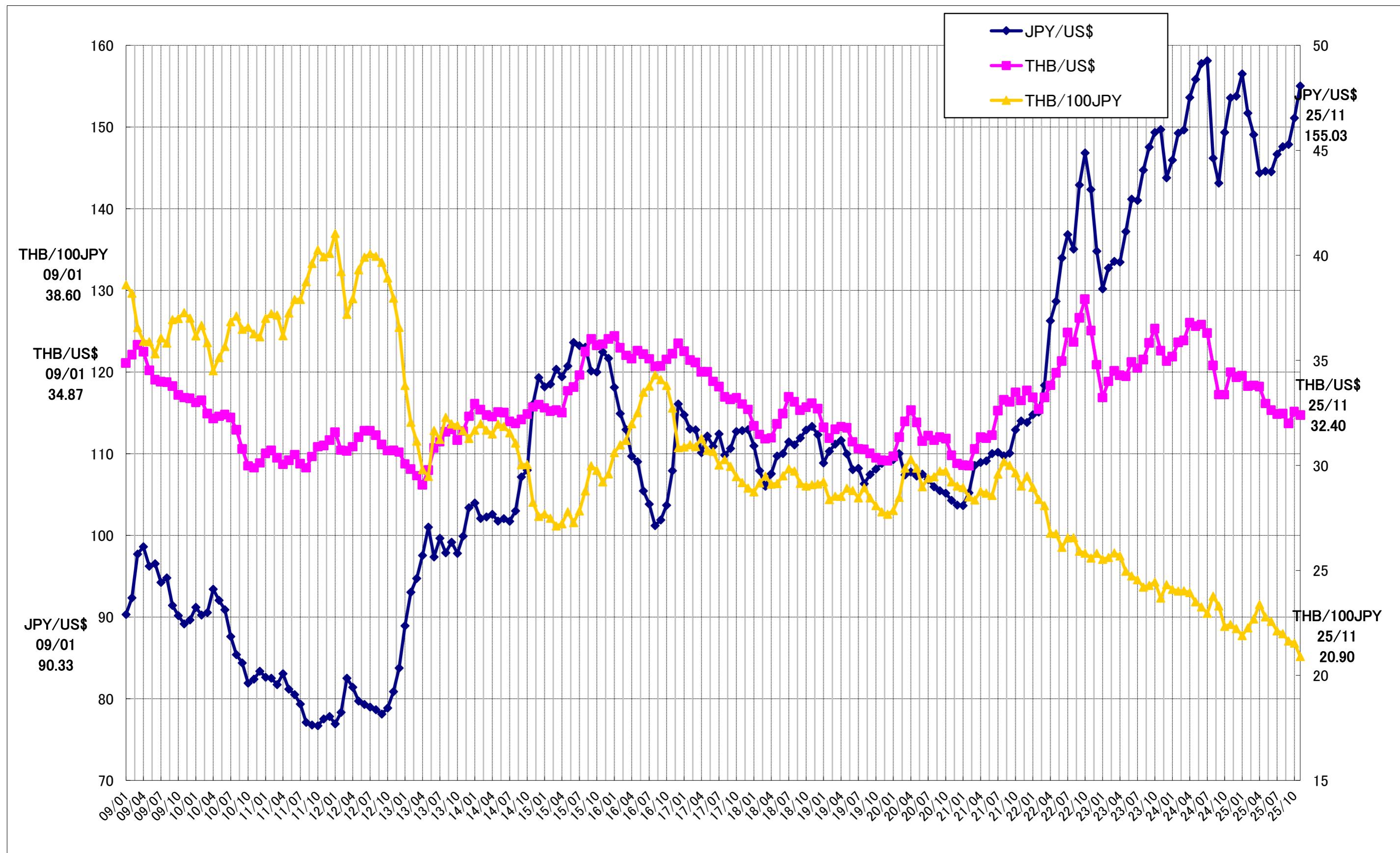
*外国人専門家の入国・就労許可の供与、事業用地の所有権、外資資本規制の緩和等

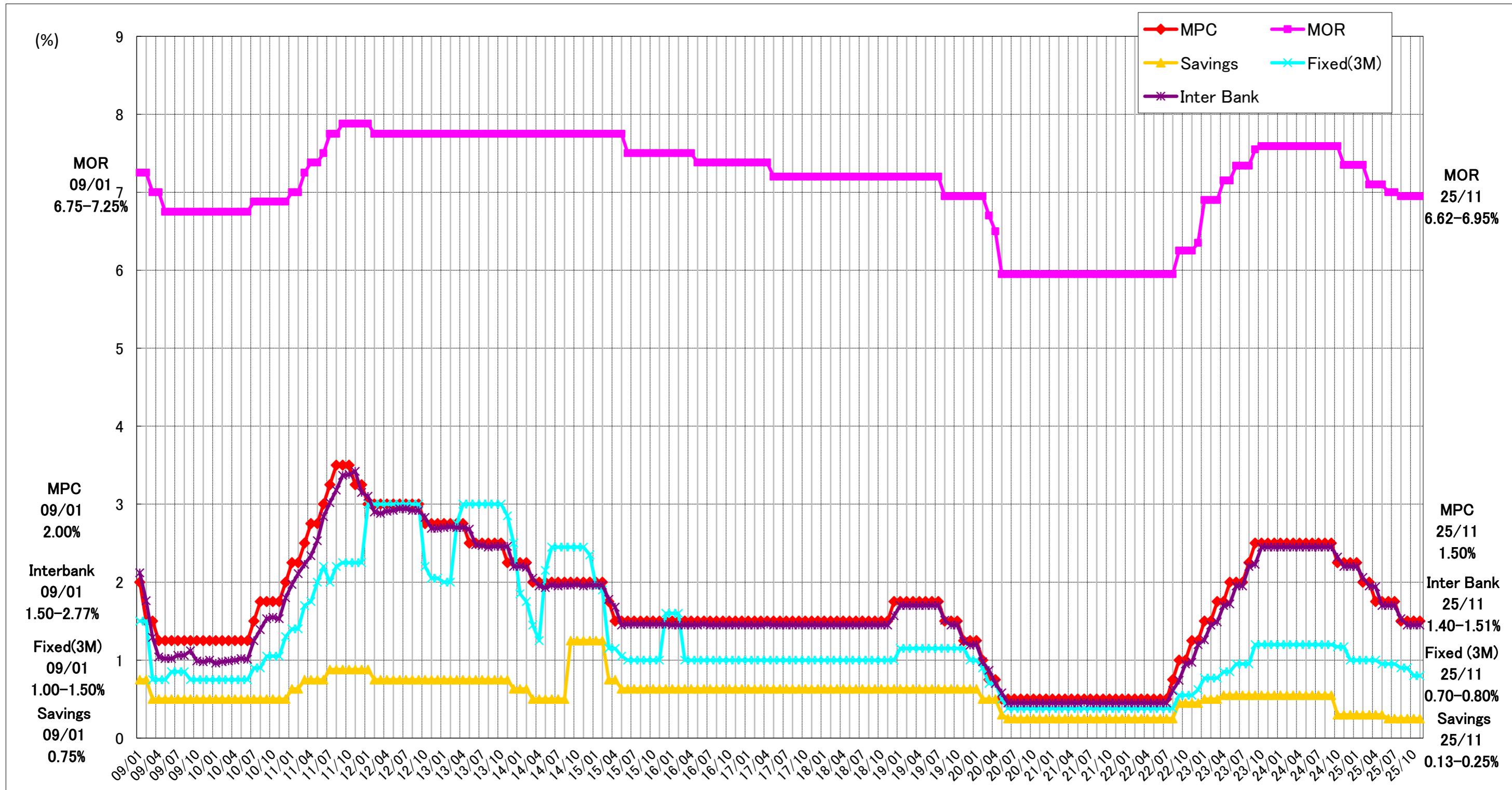
バーツ為替相場推移 (2009~2025)

2025年12月9日

三井住友銀行 バンコク支店

SBCS CO., LTD.





(出所)タイ中央銀行 * MOR, S/A, F/A(3M) : 主要地場銀行適用レート ** O/N平均値 ※2025年11末時点

- ・本資料に関しては、内容のその一部または全部を問わず、いかなる部分も複製、転送、コピー等を行わないようお願いいたします。本資料の内容はSBCS Co., Ltd.または三井住友銀行バンコク支店から直接提供されたお客さま限りでご使用くださいますようお願いいたします。
- ・本資料の内容は、SBCS株式会社によって作成され、投資判断の参考となる情報提供を目的としたもので、SBCS Co., Ltd.が信頼できると判断した情報源に基づいていますが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- ・また、本資料に記載された意見や予測等は、本資料作成当時のSBCS Co., Ltd.の判断であり、今後予告なしに変更される可能性があります。投資判断等への利用に際してはご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。SBCS Co., Ltdおよび三井住友銀行バンコク支店は、本資料の内容について一切の責任を負いません。